

巻頭言：アフリカ開発へのまなざし 「共同体の倫理」から「普遍的倫理」へ

著者	大林 稔
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	2006-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008179

アフリカ開発へのまなざし

— 「共同体の倫理」から「普遍的倫理」へ —

大林 稔 (TICAD 市民社会フォーラム代表・龍谷大学教授)

2005年は、日本の市民のアフリカへのまなざしが変わった年だった。発展途上国の、とりわけアフリカの貧しい人々への共感が初めて広がりをもったからだ。2005年9月に「国連ミレニアム宣言中間レビューのための首脳会議」が開催された。しかし、普通の市民は、ミレニアム開発目標(MDGs, Millennium Development Goals)の国際的な動向からは縁遠かった。むしろ身近に感じられたのは、MDGs達成を目指す市民運動G-CAP(Global Call to Action Against Poverty)のキャンペーンであるホワイトバンドだった。ホワイトバンドは、日本ではさまざまな批判や中傷に晒され続けたが、それにもかかわらず400万人以上が参加し、主催者の予想さえ遥かに越えた成功を収めている。

ホワイトバンドの画期的な点は、普遍的な倫理に市民が共鳴したことだ。ホワイトバンドは、どこであろうと命は同価値であると訴え、世界規模の分配の不正義を批判する。『「3秒にひとり」失われている小さな命を、もう失わせない。』『世界のまずしさは克服することができる。この世界にはそのための資源や情報がすでにある。』(主催者「ほっとけない世界のまずしさ」のホームページより)との意思表示がホワイトバンドなのだ。

他方、アジアとの協力は「共同体の倫理」に基づいて理解されてきた。アジアは隣人であり「ご近所とは仲良く」するべきだ。「お付き合い」があり、さらに「ご迷惑をかけた」(ないしは、かけ続けている)ことを償わなくてはならないからだ。こうした「共同体の倫理」はだれにもわかりやすい。しかしこうした倫理に依拠する限り、アフリカとの協力は理解を得にくい。長い間、アフリカで活動するNGOもまたODAのアフリカ担当者も、「なぜアフリカ？」という問いに答えるのに苦労してきた。

ところが、正義・人道など普遍的倫理が支持を得にくかった歴史を、ホワイトバンドはあっさり変えてしまった。こうした傾向が今後も続くなら、日本のアフリカ研究は新しいチャレンジに直面することになるだろう。400万人が求める問いはこれまでになく、広く、深くかつ切迫したものとなるからだ。アフリカ研究は、アフリカ開発とMDGsに関わるさまざまな課題に、欧米の研究の紹介を越えて自ら立ち向かわなければならないだろう。そして成果を待っているのは日本の行政ではなく、アフリカ人一人ひとりの未来を真剣に見つめる市民、そしてアフリカの民衆であるだろう。